

平成 17 事業年度

# 決算報告書

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

独立行政法人 空港周辺整備機構

## 平成17事業年度 決算報告書

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
収入	21,461,806,000	17,907,839,996	3,553,966,004	
業務収入	1,189,356,000	3,397,783,971	2,208,427,971	1
補助金収入	3,263,330,000	2,717,473,487	545,856,513	2
受託金収入	14,382,000,000	11,137,961,777	3,244,038,223	2、 3
負担金収入	760,151,000	631,202,904	128,948,096	4
長期借入金等収入	731,722,000	-	731,722,000	5
雑収入	10,863,000	23,417,857	12,554,857	6、 12
繰越金受入	1,124,384,000	-	1,124,384,000	7
支出	21,461,806,000	17,312,852,844	4,148,953,156	
大阪固有事業	1,374,795,000	1,376,998,285	2,203,285	8、 13
福岡固有事業	1,752,508,000	1,305,589,339	446,918,661	9、 14
受託事業	13,674,261,000	10,533,496,629	3,140,764,371	2、 3、 15
その他事業	3,288,601,000	2,894,602,473	393,998,527	2、 16
人件費	1,128,462,000	994,850,027	133,611,973	10、 17
一般管理費	243,179,000	207,316,091	35,862,909	11、 18

### (1) 予算額と決算額の差額の説明

- 1 年度計画では予定していなかった共同住宅の売却により収入が増加しました。
- 2 年度計画で予定していた補助金対象の事業執行が減少したため、補助金収入及びその他事業の支出が減少しました。また、年度計画では受託事業に区分していた福岡空港周辺における第2種区域内告示日後建物の移転補償事業は、その他事業に変更しました。これに伴い決算額では、受託金収入から補助金収入への振替及び受託事業からその他事業への振替を行っています。
- 3 年度計画で予定していた国からの受託事業の一部が翌年度執行になったこと及び地方からの受託事業の一部が補償交渉の難航等により未執行となったため、受託金収入及び受託事業の支出が減少しました。
- 4 年度計画で予定していたその他事業の執行が減少したため、収入が減少しました。
- 5 年度計画で予定していた大阪固有事業の財源について、長期借入金等収入に替え、増加した業務収入を充当しました。
- 6 年度計画では予定していなかった大阪固有事業における共同住宅の家賃延滞利息の収入等により増加しました。
- 7 繰越金受入は、予算上の調整科目であります。
- 8 年度計画で予定していなかった共同住宅の売却に係る経費が発生したため、支出が増加しました。
- 9 年度計画で予定していた再開発整備事業の一部が執行されなかったため、支出が減少しました。
- 10 主に出向者の若返りによる抑制及び予定していた退職者の補充をしなかったこと等により支出が減少しました。
- 11 事務所の賃貸料の減額、入居者数の減による宿舍借上料の減額及び節減努力等により支出が減少しました。

(2) 損益計算書との集計区分の相違の概要

12 収入区分における雑収入には、損益計算書における財務収益と雑益が含まれています。

13 支出の区分における大阪固有事業の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
大阪固有事業	1,374,795,000	1,376,998,285	2,203,285	
業務費	484,079,000	512,813,421	28,734,421	
長期借入金等返還	799,271,000	799,269,881	1,119	
財務費用	91,435,000	64,914,983	26,520,017	
補助金の返還	10,000	0	10,000	

14 支出の区分における福岡固有事業の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
福岡固有事業	1,752,508,000	1,305,589,339	446,918,661	
業務費	602,043,000	155,324,869	446,718,131	
長期借入金等返還	1,098,274,000	1,104,994,846	6,720,846	
財務費用	45,309,000	41,205,291	4,103,709	
補助金の返還	6,882,000	4,064,333	2,817,667	

15 支出の区分における受託事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

16 支出の区分におけるその他事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

17 支出の区分における人件費は、損益計算書における業務費と一般管理費に配賦しています。

18 支出の区分における一般管理費は、損益計算書における一般管理費の人件費とその他経費に含まれています。